

### 【委員会における議論のポイント】

今般の格付け評価は、C評価が多数を占め、D評価も一定数存在し、B評価は一部にとどまるなど、全体としての評価は中程度となった。

各委員による評価の全体像としては、事実認定の面では一定の完成度を有するが、原因分析、ガバナンス評価および再発防止提言といった本質的部分において踏み込みが不足しており、構造的な問題解明や教訓の提示には至っていないとの評価であった。

まず評価が高い点としては、会計不正の事実認定の具体性・詳細性が挙げられる。フォレンジック調査やヒアリング、メール等の証拠を踏まえ、不正の手口や背景事情が具体的に描写されており、「何が起きていたか」という点については全体として相応に高い水準にあると評価された。また、不正の原因として、創業者による強い支配と過度な業績プレッシャーを指摘した点についても、多くの委員が基本的には妥当と認めている。

他方で、評価を押し下げている主たる要因は、原因分析およびガバナンスに関する検討の不十分さにある。すなわち、トップの経営方針や圧力がどのように具体的に現場の会計不正に結びついたのか、その指揮命令の連鎖や実行プロセスの解明が不十分であり、責任認定の根拠が不明確になっているとの指摘がなされた。また、社外取締役、監査等委員会、監査法人といった本来の監督・牽制主体について、「なぜ不正を防げなかったのか」という点の分析が浅く、責任論が創業者個人に偏っているとの指摘が見られた。

さらに、調査スコープについても、重要人物へのヒアリング未実施や監査法人に対する検証不足など、核心部分の調査が欠落しているとの指摘があり、事実認定の深度や説得力に影響していると評価されている。また、調査手法自体は広範であるものの、重点の置き方や深掘りの不足の指摘が見られた。

再発防止策については、「方向性としては理解できるが、具体的実現手段に欠ける」との評価が多くあった。加えて、報告書末尾の「モノづくり企業としてのニデックの実力に疑問符を投げかけるものではない」との記載については、調査対象外事項に踏み込んだ根拠の乏しい評価として、報告書の中立性・信頼性を損なうものとの批判がなされている。

以上